

地域再生計画（築上町まち・ひと・しごと創生推進計画）の検証

（1）数値目標の結果

	K P I	現状値（計画開始時点）	目標値（R6年度）	R3	達成度	備考	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	新規就業者数（第一次産業）	2人（令和2年度）	10人 （令和3～6年度累計）	0人	0%	就農相談を行って、3名ほど相談を受けていたが就農には至らなかった。	基本目標1
	新規創業者数	1人（令和元年度）	8人（令和3～6年度累計）	2人	25.0%		
イ	県内転入者数	334人 （平成30年10月～令和元年9月）	毎年10人増	259人 （R2.10～R3.9）	77.5%		基本目標2
	主要観光施設の観光客入込数	734,249人 （平成31年1～12月）	740,000人 （令和6年1～12月）	593,742人	80.2%	コロナ禍によりイベントが中止になるなどしたため、観光客が減少した。	
ウ	子育てしやすいと感じる割合	—	85%	52.5%	61.8%		基本目標3
エ	築上町に住み続けたいと思う町民の割合	—	85%	70.7%	83.2%		基本目標4

（取組状況）

- ・就農相談や商品開発、効率的な生産体制及び販売体制の構築にむけて支援を行っているが、中々結果につながっていない状況。
- ・京築4商工会と4町（築上町、上毛町、吉富町、みやこ町）で「京築創業支援応援団（4K）を立ち上げて、セミナーを年4回開催している。
- ・移住相談の相談内容が多岐にわたるため、関係課と調整しながら体制を整えて行く必要がある。また、空き家バンク関連補助基金だけでなく、移住者への財政支援も検討が必要。
- ・子育て支援事業については、子育て世帯包括支援センターや助成事業などを行っているが、慢性的な人員不足がある。また、関係機関との連携強化の継続や学習環境の充実に努めている。
- ・健診を通じた健康管理や自治会を中心にした介護予防事業、防災事業の実施。買い物支援や公共交通網の整備を行っている。
- ・企業版ふるさと納税を通じて、町として重点事業や特色ある事業の財源確保や町のPRにもつなげたい。

(有識者会議の意見)

- ・ 6次産業の積極的な推進の際、生産者と製造者の両立できるよう支援をお願いしたい。
- ・ 創業支援について、セミナーは参加者を絞るより広くしたままの方が良いのではないか。
- ・ 企業誘致については、定期的に企業情報等の収集や商工会と連携して日常的なフォローを行うなど今町の既存企業がいい町と思ってもらうことが大事なのではないか。
- ・ 地域の未利用資源の新たな活用、地域住民主体となる取組（コミュニティビジネス）による地域課題解決方策の取組。
- ・ 空き店舗の把握ができていないということだが、廃校跡や公共施設の空きスペースをチャレンジショップなどに活用してはどうか。
- ・ 町の情報発信について町長のトップセールスだけでなく、町内外で築上町を知ってもらう取組が必要。
- ・ SNSの活用についてもっと取組をお願いしたい。LINEは町内向け情報が多いので、町外向けの情報発信をさらに取組んでもらいたい。
- ・ 人口減少対策として、地域の子どもが地域の魅力に気づき、将来の地域を引っ張っていく役割を担うことが重要。地域交流の機会提供や中学生を対象に地域のリーダーとなる人材育成事業を県と連携して実施することが必要ではないか。
- ・ 子育て施策に関して取組を行っているが、アピール不足だと思う。
- ・ 教育は移住にもつながっていく施策だと思うので幅広く取組をして欲しい。
- ・ 子育てには学校との連携が重要だと思うので推進して欲しい。
- ・ 経済的支援が大切だけれども、子どもを産んで育てる魅力あるまちづくりにするのはお金だけ配れば良いということでもないと思うのでみんなで考える必要があると思う。
- ・ 移動販売について免許返納者が増加している中、歩ける範囲にお店が来てくれるのは有意義である。支援と移動販売の拡大をお願いしたい。スーパーから集会所に巡るようなことも検討して欲しい。また、電車、バスといった公共交通機関やデマンドタクシーでの買い物、通院、通学通勤での利用の利便性の向上について引き続き取組んでもらいたい。